

一 般 会 計

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次のとおりである。

当年度の歳入決算額は513億5,749万1千円、歳出決算額は503億7,937万7千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は9億7,811万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源2,271万8千円を差し引いた実質収支では9億5,539万6千円の黒字、単年度収支は5,384万8千円のマイナスとなっている。

決算状況の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増・減(△)	前年度対比
歳 入 決 算 額 (A)	51,357,491	50,922,473	435,018	100.9
歳 出 決 算 額 (B)	50,379,377	49,910,818	468,559	100.9
形 式 収 支 (A-B) (C)	978,114	1,011,655	△ 33,541	96.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	22,718	2,411	20,307	942.3
実 質 収 支 (C-D) (E)	955,396	1,009,244	△ 53,848	94.7
単 年 度 収 支 (F)	△ 53,848	383,281	△ 437,129	△ 14.0

(1) 歳入について

予 算 現 額	538 億	7,264 万	7,000 円
調 定 額	517 億	1,383 万	2,996 円
収 入 済 額	513 億	5,749 万	953 円
不 納 欠 損 額		2,008 万	8,085 円
収 入 未 済 額	3 億	3,625 万	3,958 円

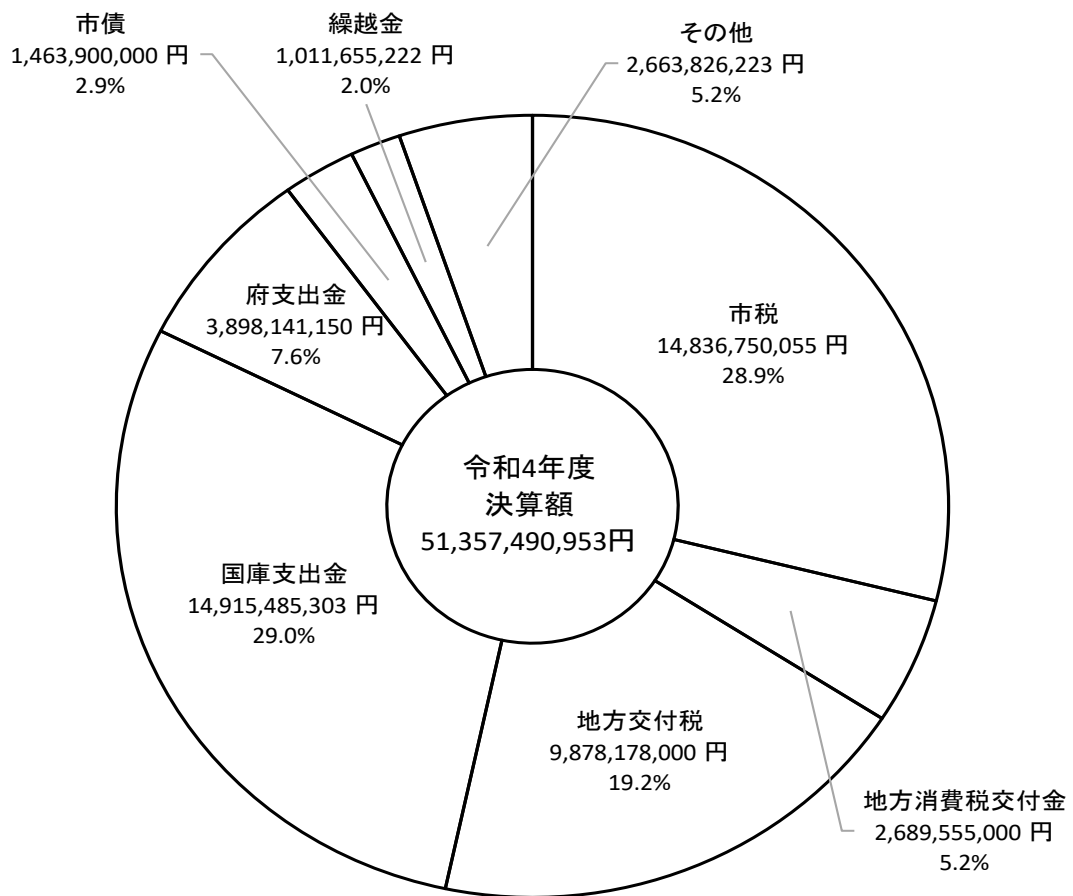
当年度の収入済額は前年度より4億3,501万7,937円（0.9％）増の513億5,749万953円で、増の主な要因は、市税、繰越金、地方交付税、府支出金などによるものであり、減の主な要因は、市債、国庫支出金、財産収入、地方特例交付金などによるものである。

また予算現額に対する収入率は95.3％（前年度93.1％）、調定額に対する収入率は99.3％（前年度99.3％）となっている。

[歳入]

款 別	年 度 令和4年度予算額	収 入 済 額		増 減 額	前 年 度 比 対 比
		令和4年度決算額	令和3年度決算額		
市 税	14,365,232,000	14,836,750,055	14,020,491,777	816,258,278	105.8
地 方 譲 与 税	190,000,000	185,790,000	189,696,000	△ 3,906,000	97.9
利 子 割 交 付 金	15,000,000	13,651,000	15,556,000	△ 1,905,000	87.8
配 当 割 交 付 金	99,000,000	113,933,000	122,954,000	△ 9,021,000	92.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,000,000	81,490,000	138,184,000	△ 56,694,000	59.0
法 人 事 業 税 交 付 金	207,000,000	228,872,000	144,260,000	84,612,000	158.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,590,000,000	2,689,555,000	2,612,016,000	77,539,000	103.0
環 境 性 能 割 交 付 金	37,000,000	40,365,000	37,204,000	3,161,000	108.5
地 方 特 例 交 付 金	100,500,000	114,995,000	210,860,000	△ 95,865,000	54.5
地 方 交 付 税	9,878,178,000	9,878,178,000	9,660,083,000	218,095,000	102.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000,000	15,724,000	18,385,000	△ 2,661,000	85.5
分 担 金 及 び 負 担 金	232,168,000	206,456,140	200,887,400	5,568,740	102.8
使 用 料 及 び 手 数 料	506,670,000	516,807,076	491,612,762	25,194,314	105.1
国 庫 支 出 金	16,119,079,000	14,915,485,303	15,226,635,224	△ 311,149,921	98.0
府 支 出 金	4,067,169,000	3,898,141,150	3,754,275,234	143,865,916	103.8
財 産 収 入	557,960,000	558,472,777	675,539,927	△ 117,067,150	82.7
寄 附 金	138,860,000	141,868,432	93,146,989	48,721,443	152.3
繰 入 金	695,764,000	89,852,911	46,353,359	43,499,552	193.8
諸 収 入	1,260,312,000	354,199,826	310,699,387	43,500,439	114.0
市 債	1,687,100,000	1,463,900,000	2,310,700,000	△ 846,800,000	63.4
繰 越 金	1,011,655,000	1,011,655,222	642,932,957	368,722,265	157.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,349,061	0	1,349,061	皆増
合 計	53,872,647,000	51,357,490,953	50,922,473,016	435,017,937	100.9

歳入款別決算構成図



その他の内訳

地方譲与税：185,790,000 円、利子割交付金：13,651,000 円、配当割交付金：113,933,000 円、株式等譲渡所得割交付金：81,490,000 円、法人事業税交付金：228,872,000 円、環境性能割交付金：40,365,000 円、地方特例交付金：114,995,000 円、交通安全対策特別交付金：15,724,000 円、分担金及び負担金：206,456,140 円、使用料及び手数料：516,807,076 円、財産収入：558,472,777 円、寄附金：141,868,432 円、繰入金：89,852,911 円、諸収入：354,199,826 円、自動車取得税交付金：1,349,061 円

款 1. 市 税

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	14,365,232,000	15,053,379,460	14,836,750,055 (3,646,818)	17,921,290	198,708,115
令和3年度	13,627,444,000	14,241,873,534	14,020,491,777 (1,648,338)	10,383,661	210,998,096
増・減 (△)	737,788,000	811,505,926	816,258,278 (1,998,480)	7,537,629	△ 12,289,981

(収入済額欄中の括弧内の金額は還付を要する額である)

当年度の収入済額は 148 億 3,675 万 55 円で、前年度より 8 億 1,625 万 8,278 円 (5.8%) の増となった。収入済額の予算現額に対する割合は 103.3%、調定額に対する割合は 98.6%、歳入総額に占める割合は 28.9%で前年度 (27.5%) と比べ 1.4 ポイントの増となった。

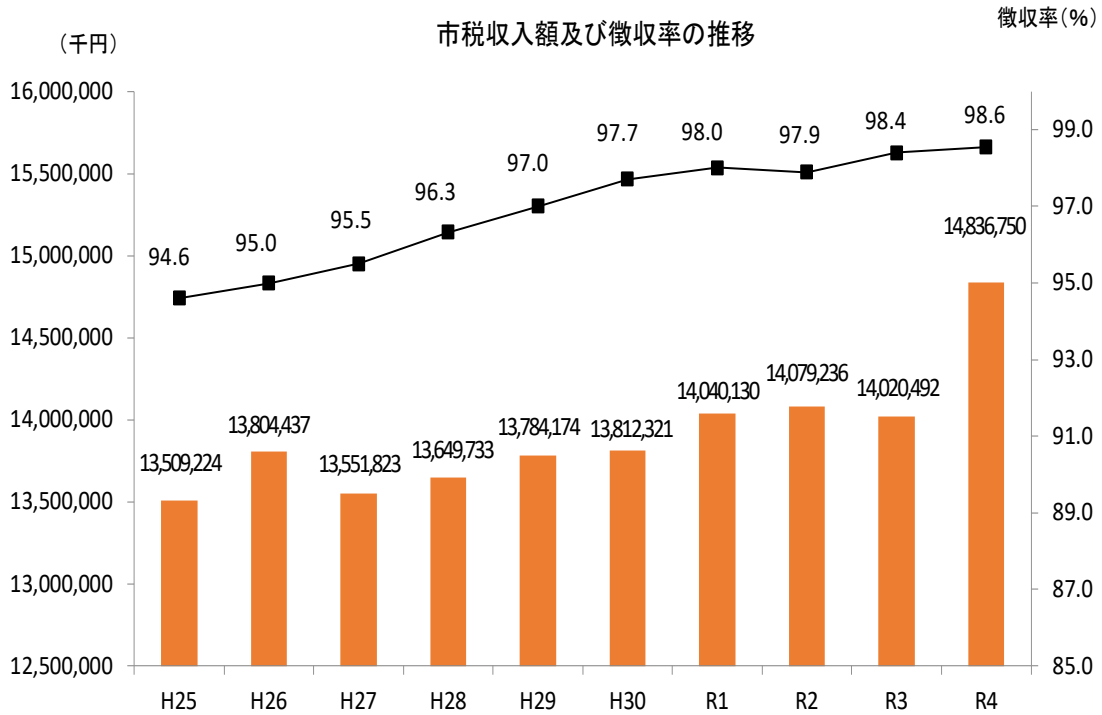
市税の各税目別の前年度との比較は次表のとおりである。

税目別	年度	令和4年度		令和3年度		増・減 (△) (A)-(B)	前年度 対 比 (A)/(B)
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市民税	個人	5,695,349,752	38.38	5,484,604,695	39.12	210,745,057	103.8
	法人	790,630,641	5.33	713,902,845	5.09	76,727,796	110.7
固定資産税		5,907,602,219	39.82	5,499,068,417	39.22	408,533,802	107.4
軽自動車税		208,247,887	1.40	198,200,648	1.41	10,047,239	105.1
市たばこ税		976,130,381	6.58	927,479,572	6.62	48,650,809	105.2
入湯税		871,575	0.01	866,400	0.01	5,175	100.6
都市計画税		1,257,917,600	8.48	1,196,369,200	8.53	61,548,400	105.1
合 計		14,836,750,055	100.00	14,020,491,777	100.00	816,258,278	105.8

主なものを前年度と比較すると、所得の回復などにより個人市民税で 2 億 1,074 万 5,057 円 (3.8%) の増となったほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者に対する家屋などの軽減措置の終了や大規模商業施設に対する課税などにより、固定資産税が 4 億 853 万 3,802 円 (7.4%) の増、都市計画税が 6,154 万 8,400 円 (5.1%) の増となった。

また、市たばこ税では加熱式たばこに係る課税方式の段階的な見直し等により 4,865 万 809 円 (5.2%) の増、法人市民税では業績回復や大規模商業施設の開業に伴い事業所の数が増加したことなどにより 7,672 万 7,796 円 (10.7%) の増となった。

過去10年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。



市税の収納状況は次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	14,842,692,046	14,752,793,881	191,044	89,707,121	99.4
滞納繰越分	210,687,414	83,956,174	17,730,246	109,000,994	39.8
合計	15,053,379,460	14,836,750,055	17,921,290	198,708,115	98.6

徴収率の推移は次表のとおりである。 ※府下平均は、作成時における暫定値である。

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
					松原市	府下平均
現年課税分	99.2	99.3	98.8	99.4	99.4	99.5
滞納繰越分	45.8	40.6	43.3	52.4	39.8	36.9
合計	97.7	98.0	97.9	98.4	98.6	98.6

各税目別の不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

税目	年 度		
	令和4年度	令和3年度	増・減(△)
個人市民税	7,077,173	5,875,390	1,201,783
法人市民税	195,405	336,334	△ 140,929
固定資産税	8,190,407	2,882,937	5,307,470
都市計画税	2,001,100	709,300	1,291,800
軽自動車税	457,205	579,700	△ 122,495
合 計	17,921,290	10,383,661	7,537,629

不納欠損額の合計は1,792万1,290円と、前年度に比べ753万7,629円(72.6%)の増となっている。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

税目	年 度			
	令和4年度	令和3年度	増・減(△)	
個人市民税	現年度分	57,648,227	48,525,853	9,122,374
	滞納繰越分	59,071,609	63,464,400	△ 4,392,791
法人市民税	現年度分	1,042,000	2,235,055	△ 1,193,055
	滞納繰越分	11,128,462	10,563,753	564,709
固定資産税	現年度分	24,390,694	23,253,435	1,137,259
	滞納繰越分	20,241,176	32,895,561	△ 12,654,385
都市計画税	現年度分	3,924,400	5,107,000	△ 1,182,600
	滞納繰越分	18,401,597	22,137,197	△ 3,735,600
軽自動車税	現年度分	2,701,800	2,486,300	215,500
	滞納繰越分	158,150	329,542	△ 171,392
合 計	現年度分	89,707,121	81,607,643	8,099,478
	滞納繰越分	109,000,994	129,390,453	△ 20,389,459

収入未済額の状況は、現年度分で809万9,478円増の8,970万7,121円、滞納繰越分で2,038万9,459円減の1億900万994円となっている。

滞納繰越分は、徴収強化や滞納繰越案件の早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止の効果などにより改善されるも、現年度分については、徴収率は前年度と同様に高い水準となっているが、課税調定額が前年度に比べ増となっており、収入未済額が増加している。引き続き早期着手による徴収強化に努められたい。

款 2. 地方譲与税

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対 比
	令和4年度	令和3年度		
地方揮発油譲与税	43,337,000	46,668,000	△ 3,331,000	92.9
自動車重量譲与税	129,715,000	133,431,000	△ 3,716,000	97.2
森林環境譲与税	12,738,000	9,597,000	3,141,000	132.7
合 計	185,790,000	189,696,000	△ 3,906,000	97.9

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税などを国が一定の基準により譲与するもので、当年度の収入済額は1億8,579万円で、390万6,000円(2.1%)の減となっている。

款 3 から 款 9、款 11 及び 款 22 各種税交付金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対 比
	令和4年度	令和3年度		
利子割交付金	13,651,000	15,556,000	△ 1,905,000	87.8
配当割交付金	113,933,000	122,954,000	△ 9,021,000	92.7
株式等譲渡所得割交付金	81,490,000	138,184,000	△ 56,694,000	59.0
法人事業税交付金	228,872,000	144,260,000	84,612,000	158.7
地方消費税交付金	2,689,555,000	2,612,016,000	77,539,000	103.0
環境性能割交付金	40,365,000	37,204,000	3,161,000	108.5
地方特例交付金	114,995,000	210,860,000	△ 95,865,000	54.5
交通安全対策特別交付金	15,724,000	18,385,000	△ 2,661,000	85.5
自動車取得税交付金	1,349,061	0	1,349,061	皆増

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金は、府税の一部が交付されるもので、法人事業税交付金で8,461万2,000円(58.7%)の増、地方消費税交付金で7,753万9,000円(3.0%)の増となり、地方特例交付金で9,586万5,000円(45.5%)の減、株式等譲渡所得割交付金で5,669万4,000円(41.0%)の減、配当割交付金で902万1,000円(7.3%)の減となった。

款 10. 地方交付税

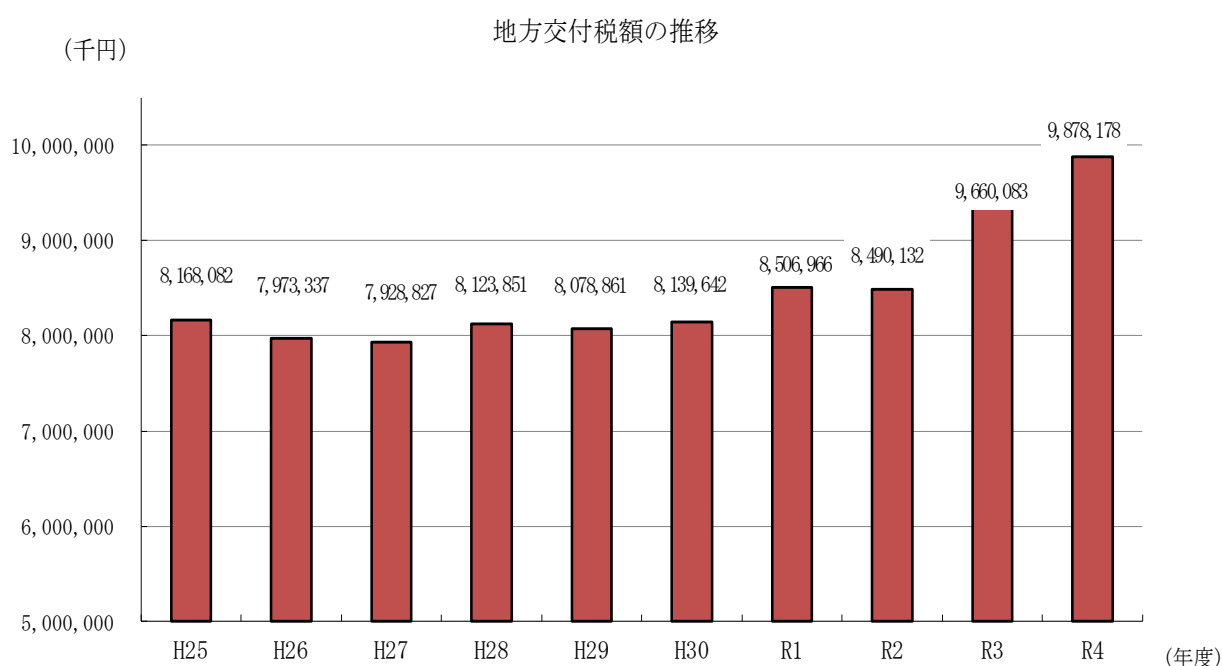
区 分	年 度	収 入 済 額		増・減(△)	前 年 度 比
		令和4年度	令和3年度		
普 通 交 付 税		9,537,312,000	9,336,166,000	201,146,000	102.2
特 別 交 付 税		340,866,000	323,917,000	16,949,000	105.2
合 計		9,878,178,000	9,660,083,000	218,095,000	102.3

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は特別の財政需要などに対しそれぞれ交付されるものである。

当年度の地方交付税収入済額は98億7,817万8,000円で、前年度より2億1,809万5,000円の増となった。その内訳を前年度と比較すると普通交付税で2億114万6,000円(2.2%)の増となり、特別交付税では1,694万9,000円(5.2%)の増となっている。

なお、平成13年度から、地方交付税の財源不足については、国と地方の折半ルールに基づき、一部を臨時財政対策債に振り替えているが、税収の増加により振り替え前の実質的な財源不足額は100億1,806万9,000円と前年度より10億288万4,000円(9.1%)の減となっている。

過去10年間の地方交付税額の推移を表したのが次のグラフである。



款 12. 分担金及び負担金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和4年度	令和3年度		
民 生 費 負 担 金	202,663,940	196,790,490	5,873,450	103.0
衛 生 費 負 担 金	949,660	1,242,470	△ 292,810	76.4
教 育 費 負 担 金	2,842,540	2,854,440	△ 11,900	99.6
合 計	206,456,140	200,887,400	5,568,740	102.8

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を受益者から徴収するもので、当年度収入済額は2億645万6,140円で前年度より556万8,740円(2.8%)の増となった。増の主なものは民生費負担金で、保育負担金の増によるものである。

款 13. 使用料及び手数料

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和4年度	令和3年度		
使 用 料	296,202,206	295,324,642	877,564	100.3
手 数 料	220,604,870	196,288,120	24,316,750	112.4
合 計	516,807,076	491,612,762	25,194,314	105.1

使用料及び手数料の当年度の収入済額は5億1,680万7,076円で、前年度より2,519万4,314円(5.1%)の増となっている。

使用料は前年度に比べ、土木使用料の法定外公共物占用料や民生使用料の留守家庭児童会室使用料が増となったものの、土木使用料の公園占用料や民生使用料のまつばらテラス(輝)使用料が減となったことにより、使用料全体では87万7,564円(0.3%)増となったものである。また、手数料は前年に比べ、2,431万6,750円(12.4%)増となっており、各種証明・住民票等交付手数料や事業系一般廃棄物処分手数料などの増加によるものである。

使用料及び手数料の収入未済額は2,010万211円で、主に市営住宅使用料1,920万1,711円などである。なお、市営住宅使用料については、これまで取り組んできた法的措置も含めた早期の対策の結果、前年度に引き続き、現年度分で徴収率100%を達成するなど、着実に成果を上げており、今後も公平性の観点から、新たな滞納を発生させない取組みを継続するとともに、滞納繰越分についても、徴収率の向上に取り組まれることを期待するものである。

款 14. 国庫支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和4年度	令和3年度		
国 庫 負 担 金		10,203,173,881	9,847,752,265	355,421,616	103.6
国 庫 補 助 金		4,682,134,191	5,343,684,038	△ 661,549,847	87.6
国 庫 委 託 金		30,177,231	35,198,921	△ 5,021,690	85.7
合 計		14,915,485,303	15,226,635,224	△ 311,149,921	98.0

国庫支出金は、国との経費の負担割合が定められているなどの特定の事務事業、委託事務事業などに対して国から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より3億1,114万9,921円(2.0%)減の149億1,548万5,303円となっている。

国庫負担金は前年度と比べ、3億5,542万1,616円(3.6%)の増となっており、主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種事業のほか、障害者自立支援給付費や生活保護費、障害児通所給付費などの増加によるものである。

また、国庫補助金は前年度に比べ、6億6,154万9,847円(12.4%)の減で、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業や橋りょう長寿命化事業に係る補助金の増はあったものの、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの大幅な減により全体として減少となったものである。

款 15. 府支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和4年度	令和3年度		
府 負 担 金		2,998,251,919	2,918,158,664	80,093,255	102.7
府 補 助 金		659,257,208	612,730,574	46,526,634	107.6
府 委 託 金		240,632,023	223,385,996	17,246,027	107.7
合 計		3,898,141,150	3,754,275,234	143,865,916	103.8

府支出金は、府との経費の負担割合が定められているなどの特定の事務事業、委託事務事業などに対して府から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より1億4,386万5,916円(3.8%)増の38億9,814万1,150円となっている。

府負担金は前年度と比べ、8,009万3,255円(2.7%)の増となり、主な要因は障害者自立支援給付費、障害児通所給付費などの増加によるものである。

府補助金は前年度に比べ、4,652万6,634円(7.6%)の増となり、主な要因は保育対策総合支援事業、出産・子育て応援交付金、新型コロナウイルス感染症拡大期におけるインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業などの増加によるものである。

また、府委託金は前年度に比べ、1,724万6,027円(7.7%)の増となり、主な要因は参議院議員通常選挙、大阪府知事及び大阪府議会議員選挙によるものである。

款 16. 財産収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	収 入 済 額			
	令和4年度	令和3年度		
財 産 運 用 収 入	181,454,527	181,542,521	△ 87,994	100.0
財 産 売 払 収 入	377,018,250	493,997,406	△ 116,979,156	76.3
合 計	558,472,777	675,539,927	△ 117,067,150	82.7

財産収入の当年度の収入済額は5億5,847万2,777円で、前年度より1億1,706万7,150円(17.3%)の減となっている。減の主なものは財産売払収入で、前年度に弁天池跡地処分金収入があったことによるものである。

款 17. 寄附金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	収 入 済 額			
	令和4年度	令和3年度		
ふ る さ と 寄 附 金	130,747,813	92,161,538	38,586,275	141.9
一 般 寄 附 金	3,331,000	342,000	2,989,000	974.0
バラいっぱい寄附金	889,619	643,451	246,168	138.3
企業版ふるさと納税	6,900,000	0	6,900,000	皆増
合 計	141,868,432	93,146,989	48,721,443	152.3

寄附金の当年度の収入済額は1億4,186万8,432円で、前年度より4,872万1,443円(52.3%)の増である。増の主な要因は、ふるさと寄附金の寄附者数の増加や企業版ふるさと納税による寄付金の増加などによるものである。

款 18. 繰入金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	収 入 済 額			
	令和4年度	令和3年度		
基 金 繰 入 金	51,960,012	39,040,933	12,919,079	133.1
財 産 区 繰 入 金	37,892,899	7,312,426	30,580,473	518.2
合 計	89,852,911	46,353,359	43,499,552	193.8

繰入金は、特別会計及び基金から資金を繰り入れるもので、当年度収入済額は前年度より4,349万9,552円(93.8%)増の8,985万2,911円である。増の主な要因は、松原がんばる市民応援基金、商業活性化事業等基金、財産区特別会計などからの繰入金が増加したものである。

款 19. 諸収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	収 入 済 額			
	令和4年度	令和3年度		
延滞金加算金及び過料	11,620,464	13,850,732	△ 2,230,268	83.9
市 預 金 利 子	193,031	314,925	△ 121,894	61.3
貸付金元利収入	25,003,266	25,003,255	11	100.0
受託事業収入	13,114,208	0	13,114,208	皆増
雑 入	304,268,857	271,530,475	32,738,382	112.1
合 計	354,199,826	310,699,387	43,500,439	114.0

諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、当年度収入済額は前年度より4,350万439円(14.0%)増の3億5,419万9,826円である。増の主な要因は、後期高齢者医療連合などからの受託事業収入や、雑入では、新スケートボードパーク整備の財源として活用したスポーツ振興くじ助成金や大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金のほか、生活保護費等返還金などの増加によるものである。

款 20. 市債

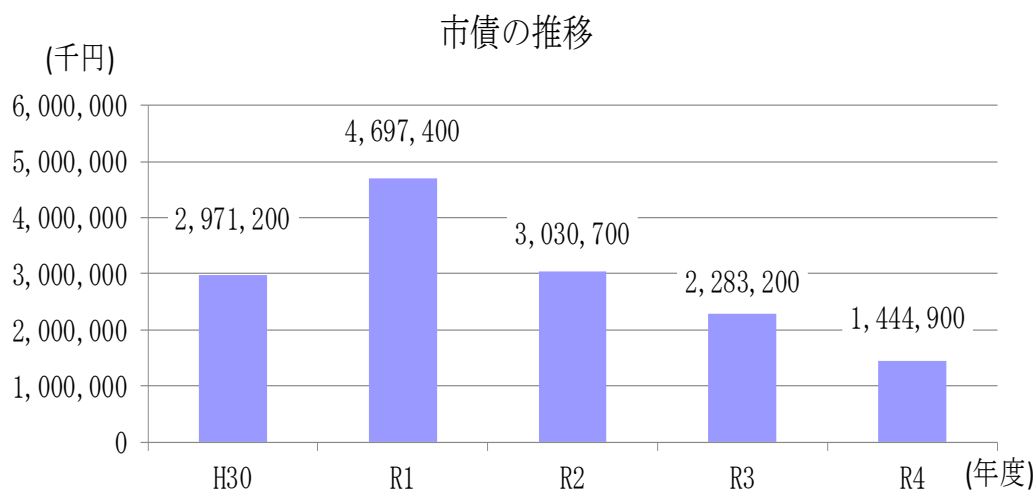
目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	収 入 済 額			
	令和4年度	令和3年度		
総 務 債	13,000,000	23,400,000	△ 10,400,000	55.6
民 生 債	15,000,000	264,700,000	△ 249,700,000	5.7
衛 生 債	2,600,000	2,300,000	300,000	113.0
土 木 債	434,100,000	173,600,000	260,500,000	250.1
消 防 債	118,000,000	36,800,000	81,200,000	320.7
教 育 債	381,600,000	97,800,000	283,800,000	390.2
臨時財政対策債	480,600,000	1,684,600,000	△ 1,204,000,000	28.5
公 債 債	19,000,000	27,500,000	△ 8,500,000	69.1
合 計	1,463,900,000	2,310,700,000	△ 846,800,000	63.4

市債は14億6,390万円で、前年度より8億4,680万円(36.6%)の減となっている。

主な増減について、若林2丁目調整池築造事業や橋りょう長寿命化事業に伴う土木債や、小中学校の大規模改造事業に伴う教育債が増加となったが、臨時財政対策債が大幅に減となったことにより、全体で減少となったものである。

なお、公債債は、満期の到来した市債の償還資金を調達するために新たに発行する借換債である。

過去5年間の市債の発行状況（借換債を除く）の推移を表したのが次のグラフである。



款 21. 繰越金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和4年度	令和3年度		
繰 越 金		1,011,655,222	642,932,957	368,722,265	157.4

繰越金は、前年度繰越金が10億1,165万5,222円で、前年度より3億6,872万2,265円（57.4%）の増である。

(2) 歳出について

予 算 現 額	538 億	7,264 万	7,000 円
支 出 済 額	503 億	7,937 万	7,369 円
翌年度繰越額	4 億	9,204 万	1,000 円
不 用 額	30 億	122 万	8,631 円

当年度の支出済額は、前年度より 4 億 6,855 万 9,575 円 (0.9%) 増の 503 億 7,937 万 7,369 円で、予算現額に対する執行率は 93.5% (前年度 91.3%) となっている。

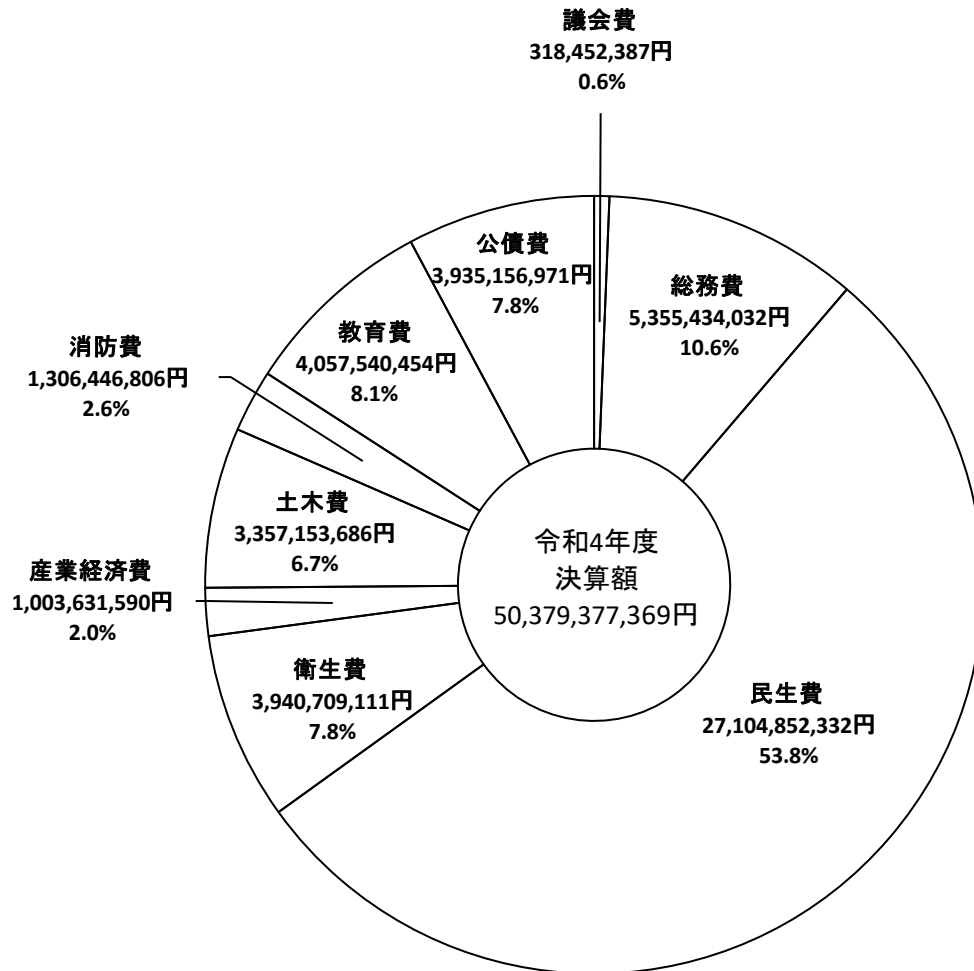
また、不用額は 30 億 122 万 8,631 円で、予算現額に対する割合は 5.6% (前年度 5.0%) となっている。

議会費、総務費、民生費、衛生費、公債費で減となり、産業経済費、土木費、消防費、教育費で増となったものである。

[歳 出]

款 別	年 度 令和4年度予算現額	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 対 比
		令和4年度決算額	令和3年度決算額		
議 会 費	339,780,000	318,452,387	319,181,478	△ 729,091	99.8
総 務 費	5,612,801,000	5,355,434,032	5,366,419,595	△ 10,985,563	99.8
民 生 費	28,555,014,000	27,104,852,332	27,467,202,518	△ 362,350,186	98.7
衛 生 費	4,478,823,000	3,940,709,111	3,953,305,634	△ 12,596,523	99.7
産 業 経 済 費	1,316,696,000	1,003,631,590	734,254,360	269,377,230	136.7
土 木 費	3,580,528,000	3,357,153,686	2,891,706,436	465,447,250	116.1
消 防 費	1,344,977,000	1,306,446,806	1,244,698,550	61,748,256	105.0
教 育 費	4,588,715,000	4,057,540,454	3,787,634,488	269,905,966	107.1
公 債 費	3,982,693,000	3,935,156,971	4,146,414,735	△ 211,257,764	94.9
予 備 費	72,620,000	0	0	0	-
合 計	53,872,647,000	50,379,377,369	49,910,817,794	468,559,575	100.9

歳出款別決算構成図



款 1. 議会費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対
	令和4年度	令和3年度		
議 会 費	318,452,387	319,181,478	△ 729,091	99.8

支出済額は3億1,845万2,387円で、前年度より72万9,091円(0.2%)の減となり、歳出決算額に占める割合は0.6%(前年度0.6%)、執行率は93.7%(前年度95.3%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、市議会議員選挙の改選に伴う新人議員の期末手当の減によるものである。

款 2. 総務費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対
	令和4年度	令和3年度		
総 務 管 理 費	4,481,110,358	4,558,586,223	△ 77,475,865	98.3
徴 税 費	451,032,715	430,568,390	20,464,325	104.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	225,722,576	225,859,022	△ 136,446	99.9
選 挙 費	161,451,970	101,309,236	60,142,734	159.4
統 計 調 査 費	15,757,763	30,422,537	△ 14,664,774	51.8
監 査 委 員 費	20,358,650	19,674,187	684,463	103.5
合 計	5,355,434,032	5,366,419,595	△ 10,985,563	99.8

支出済額は53億5,543万4,032円で、前年度より1,098万5,563円(0.2%)の減となり、歳出決算額に占める割合は10.6%(前年度10.8%)、執行率は95.4%(前年度94.8%)となった。

前年度と比較すると、選挙費、徴税費で増となったほか、総務管理費のスケートボードパークを核としたまちづくり事業、ふるさと応援感謝事業、財政調整基金への積立などによる増はあったものの、同じく総務管理費の減債基金への積立が約4億6,163万円の減となり、また、統計調査費でも減となるなど、全体として減少となった。

款 3. 民生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和4年度	令和3年度		
社 会 福 祉 費	11,099,956,370	10,219,554,486	880,401,884	108.6
児 童 福 祉 費	8,035,561,932	9,397,281,644	△ 1,361,719,712	85.5
生 活 保 護 費	6,335,210,966	6,303,001,431	32,209,535	100.5
災 害 救 助 費	5,847,064	5,739,957	107,107	101.9
国 民 健 康 保 険 費	1,628,276,000	1,541,625,000	86,651,000	105.6
合 計	27,104,852,332	27,467,202,518	△ 362,350,186	98.7

支出済額は271億485万2,332円で、前年度より3億6,235万186円(1.3%)の減となり、歳出決算額に占める割合は53.8%(前年度55.0%)、執行率は94.9%(前年度92.4%)となっている。

前年度と比較すると、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や元希者応援支援金、障害者自立支援費のほか、国民健康保険費、生活保護費で増となったものの、同じく社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減、前年度に実施した老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設工事の完了や児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金が15億8,420万円の減となるなど、全体として減少となった。

款 4. 衛生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和4年度	令和3年度		
保 健 衛 生 費	2,169,395,641	2,213,228,421	△ 43,832,780	98.0
清 掃 費	1,745,793,470	1,739,175,213	6,618,257	100.4
水 道 費	25,520,000	902,000	24,618,000	2,829.3
合 計	3,940,709,111	3,953,305,634	△ 12,596,523	99.7

支出済額は39億4,070万9,111円で、前年度より1,259万6,523円(0.3%)の減となり、歳出決算額に占める割合は7.8%(前年度7.9%)、執行率は88.0%(前年度87.7%)となっている。

前年度と比較すると、水道費や清掃費で増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種業務などの保健衛生費が減となり、全体として減少となった。

款5. 産業経済費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 比 対 比
		令和4年度	令和3年度		
農 業 費		95,773,450	79,216,577	16,556,873	120.9
商 工 費		907,858,140	655,037,783	252,820,357	138.6
合 計		1,003,631,590	734,254,360	269,377,230	136.7

支出済額は10億363万1,590円で、前年度より2億6,937万7,230円(36.7%)の増となり、歳出決算額に占める割合は2.0%(前年度1.5%)で、執行率は76.2%(前年度90.3%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、商工費の臨時プレミアム付商品券事業や企業立地促進事業、電気・燃料・ガス料金高騰事業者支援事業などの増によるものである。

款6. 土木費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 比 対 比
		令和4年度	令和3年度		
土 木 管 理 費		202,543,134	203,983,968	△ 1,440,834	99.3
道 路 橋 り ょ う 費		905,339,044	493,843,539	411,495,505	183.3
都 市 計 画 費		353,787,684	342,908,308	10,879,376	103.2
下 水 道 費		1,750,000,000	1,750,000,000	0	100.0
河 川 費		10,302,275	10,277,532	24,743	100.2
住 宅 費		135,181,549	90,693,089	44,488,460	149.1
合 計		3,357,153,686	2,891,706,436	465,447,250	116.1

支出済額は33億5,715万3,686円で、前年度より4億6,544万7,250円(16.1%)の増となり、歳出決算額に占める割合は6.7%(前年度5.8%)で、執行率は93.8%(前年度83.6%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、道路橋りょう費の橋りょう長寿命化事業や若林2丁目調整池築造事業、住宅費の空家利活用支援制度などの増によるものである。

款 7. 消防費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和4年度	令和3年度		
消 防 費	1,306,446,806	1,244,698,550	61,748,256	105.0

支出済額は13億644万6,806円で、前年度より6,174万8,256円(5.0%)の増となり、歳出決算額に占める割合は2.6%(前年度2.5%)で、執行率は97.1%(前年度95.7%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、消防ポンプ自動車の購入によるものである。

款 8. 教育費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和4年度	令和3年度		
教 育 総 務 費	547,056,713	607,376,728	△ 60,320,015	90.1
小 学 校 費	532,888,717	480,203,681	52,685,036	111.0
中 学 校 費	550,944,274	314,617,591	236,326,683	175.1
幼 稚 園 費	668,548,974	678,862,129	△ 10,313,155	98.5
社 会 教 育 費	604,991,629	616,119,197	△ 11,127,568	98.2
保 健 体 育 費	1,153,110,147	1,090,455,162	62,654,985	105.7
合 計	4,057,540,454	3,787,634,488	269,905,966	107.1

支出済額は40億5,754万454円で、前年度より2億6,990万5,966円(7.1%)の増となり、歳出決算額に占める割合は8.1%(前年度7.6%)で、執行率は88.4%(前年度82.3%)となっている。

前年度と比較すると、教育総務費の各小中学校パソコン教室・普通教室用タブレットパソコン等借上料や各小中学校校務用システム借上料で減となり、社会教育費では、少年自然の家の指定管理料が減となったものの、中学校費の市立第二中学校及び第六中学校の大規模改造工事、小学校費の天美小学校の大規模改造工事、保健体育費の新スケートボードパークの整備などにより全体として大きく増となったものである。

款 9. 公債費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比	
		令和4年度	令和3年度			
公	債	費	3,935,156,971	4,146,414,735	△ 211,257,764	94.9

支出済額は39億3,515万6,971円で、前年度より2億1,125万7,764円(5.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は7.8%(前年度8.3%)で、執行率は98.8%(前年度98.4%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、退職手当債や猶予特例債などの償還費の減少によるものである。

款 10. 予備費

予備費については、主に民生費における弁護士委託料などに充用したものである。